

研究テーマ:「国際合弁企業のマネジメントと知識創造 在日および在韓合弁企業を対象とする実証研究」(基盤研究(C)研究課題名「ナレッジ・イノベーション・パターンの国際比較・日韓企業の実証研究」)	
研究代表者(職氏名): 経営情報学部 経営学科 准教授 平野 実	連絡先(E-mail等): mhirano@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者(職氏名): 経営情報学部 教授 姜 判国・京都橋大学 経営学部 准教授 李 在鎬	

本研究[「国際合弁企業のマネジメントと知識創造 在日および在韓合弁企業を対象とする実証研究」県立広島大学重点研究事業・戦略的特定研究(科学研究費獲得支援)]は、平成21年度より3年計画で実施する科学研究費基盤研究(C)研究課題名「ナレッジ・イノベーション・パターンの国際比較・日韓企業の実証研究」の予備調査と位置付けられる。

1. 研究の背景と目的

日本企業の競争優位の源泉や成功要因を説明する鍵として、組織的知識創造モデル(以下、知識創造モデルと略記)が、野中・竹内(1995)により提示されて以降、さまざまな企業活動(たとえば、新製品開発活動や研究開発活動など)の分析に用いられてきたが、未解明の経営現象も少なくない。また、その分析には、事例分析が用いられることが多く、定量分析、もしくは定量分析と事例分析を相互補完的に用いた分析はほとんど無い。我々は、これまで知識経営や国際経営に関する体系的な研究の蓄積を行ってきた。本研究の研究代表者である平野は、平成14年度以降の寺本らとの共同研究により、グローバルな企業の成長・発展のプロセスを、知識経営論の視点より分析を行い、企業の成長・発展のプロセスで展開される知識創造の活動やイノベーションの源泉を明らかにし、グローバルな知識ネットワークの進化モデルを提示した。特に近年は、「国際合弁企業の経営と知識創造」や「国際合弁企業の知識創造パターンの規定因と有効性」において、海外に展開している日系国際合弁企業のマネジメントに関する理論的・実証的研究を行い、その成果は『国際合弁企業と知識創造』に纏められた。

本研究の目的は、知識創造モデルを分析視角として、日本企業と韓国企業を対象とする実証研究によって、日本企業と韓国企業の知識創造の実態を明らかにすることである。具体的には、

日本企業と韓国企業の知識創造プロセスの規定因の特定化、特定された知識創造プロセスの規定因(例えば、主要競争戦略、市場の競争度、企業規模、事業内容、創業年数、情報技術・情報システムの整備活用度等)によって異なると予想される知識創造プロセスの型、すなわち「ナレッジ・イノベーション・パターン」の析出、さらに 高業績企業、および危機的状況から再生を成し遂げた企業の「ナレッジ・イノベーション・パターン」の動的展開の解明の3つの課題を達成する。

2. 本年度の研究状況

本年度は、平成21年度より実施する科学研究費基盤研究(C)研究課題名「ナレッジ・イノベーション・パターンの国際比較・日韓企業の実証研究」の予備調査として、日本企業と韓国企業(国際合弁企業を含む)の知識創造の実態を明らかにするために、知識創造の規定因と成果に関する先行研究を行った。

知識創造の規定因と成果に関する先行研究の検討は、主要競争戦略、市場の競争度、企業規模、事業内容、創業年数、情報技術・情報システムの整備活用度等の規定因の順に行った。先行研究の結果、次の2点を考慮したより詳細な研究が必要になったことが明らかになった。

第1に、知識創造の規定因に関する従来の研究は、個々の規定因と知識創造プロセスの直接的関係に限定した分析をもっぱら行ってきた。一方、環境状況/ナレッジ・イネーブラー・知識創造プロセス・組織成果間の全体的な相互関係は未解明のままであった。そこで本研究では、日本企業と韓国企業における環境状況/ナレッジ・イネーブラー・知識創造プロセス・成果間の全体的な相互関係を実証的に解明する必要性が明らかになった。

第2に、知識創造に関わる企業再生の具体的なプロセスが、日本企業、韓国企業、台湾企業の間で差異があることを、事例分析(長谷工コーポレーション,現代自動車,Acer/Wistron等)で明らかになった。これらの研究を通じて、知識創造プロセスの規定因(主要競争戦略,市場の競争度,企業規模,事業内容,創業年数,情報技術・情報システムの整備活用度等)や知識創造プロセスの型,すなわち「ナレッジ・イノベーション・パターン」が、日本と韓国企業で異なる可能性が示唆された。さらに、日本と韓国企業の高業績企業,および危機的状況から再生を成し遂げた企業の「ナレッジ・イノベーション・パターン」に特徴があるのではとの手がかりを得た。

3. 今後の研究予定

したがって、平成21年度から実施する科学研究費基盤研究(C)研究課題名「ナレッジ・イノベーション・パターンの国際比較・日韓企業の実証研究」では、環境/ナレッジ・イネーブラー 知識創造プロセス 組織成果間の全体的な相互関係を実証的に解明する。

具体的には、我々の研究は、各年度において理論レビューと並行しつつ、知識創造プロセスの規定因の特定化(検証)、「ナレッジ・イノベーション・パターン」の析出、「ナレッジ・イノベーション・パターン」の動態的展開の解明の3つのステップで実施する。具体的な各年度における研究計画と方法は以下の通りである。

【平成21年度】

知識創造プロセスの規定因の特定化(検証)

平成21年では、我々の先行研究によって明らかにされた規定因が、合併企業の親企業である日本や韓国企業においても有効であるか、さらに新たな規定因が存在するかを検証する。まず、日本企業(東証一部上場企業2,393社対象)および韓国企業(韓国証券市場上場企業1,767社対象)に対して、質問票調査を実施し、得られた有効回答をもとに分析する。

【平成22年度】

「ナレッジ・イノベーション・パターン」の析出

平成22年度では、平成21年度の調査において確認された知識創造プロセスの規定因ごとに母集団を確定し、これら母集団で異なると予想される、知識創造プロセスの型,すなわち「ナレッジ・イノベーション・パターン」を析出する。

【平成23年度】

「ナレッジ・イノベーション・パターン」の動態的展開の解明

平成23年度では、日本および韓国企業の中で、高い業績をあげている、もしくは危機から再生した企業の知識創造プロセスが、「なぜ」そして「どのように」して展開されたのか、すなわち「ナレッジ・イノベーション・パターン」の動態的展開を事例分析を通じて解明する。

[論文・学会発表等(予定分含む)]

1. 平野実・李在鎬,「マツダの企業再生プロセス」『経済学研究』(北海道大学),第59巻第3号(2009)(予定)
2. 李在鎬・平野実,「現代・起亜自動車の企業再生」『実践経営学会第52回全国大会予稿集』(2009)(予定)
3. 陳韻如・井村直恵・平野実,「台湾企業の再生プロセスを通じた競争優位再構築・Acer/Wistronのケース・スタディ」『九州国際大学経営経済論集』,第15巻第2・3合併号,pp.1-30(2009)
4. 姜判国・平野実,「長谷工コーポレーションの再生・ターンアラウンド理論の検証」,『県立広島大学経営情報学部論集』1,pp.71-83(2009)
5. 姜判国・平野実,「韓国半導体産業の現況と課題」『広島県立大学論集』,第11巻2号,pp.63-73(2008)